



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月30日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 加地テック
コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 砥上 剛
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼経理部長 (氏名) 新井 光司
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-361-0881
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,596	26.6	232	△49.0	259	△45.1	151	△34.1
24年3月期	5,208	△14.7	455	△8.3	473	△5.8	229	△28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.13	—	2.8	3.0	3.5
24年3月期	13.66	—	4.3	5.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,143	5,373	66.0	324.27
24年3月期	9,021	5,330	59.1	321.66

(参考) 自己資本 25年3月期 5,373百万円 24年3月期 5,330百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△309	△60	△119	2,980
24年3月期	1,072	△111	△159	3,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	6.00	6.00	99	43.9	1.9
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00	66	43.8	1.2
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		49.7	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	17.3	50	—	50	—	30	—	1.81
通期	6,000	△9.0	350	50.7	350	34.7	200	32.1	12.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものではありません。詳細は、添付資料P.14 「3. 財務諸表 (7)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	17,180,000 株	24年3月期	17,180,000 株
25年3月期	610,223 株	24年3月期	608,757 株
25年3月期	16,570,647 株	24年3月期	16,804,736 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提となる仮定及び業績については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(持分法投資損益等)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における日本経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果等により支えられ回復が続いていましたが、2012年春をピークに海外経済の減速を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなっていました。しかしながら、新政権誕生以降、デフレ経済からの脱却を目指すべく金融政策、財政政策および民間投資を喚起させる成長戦略の取り組みにより、景気の回復期待が高まっています。

また、海外経済において、米国では欧州財政問題と「財政の崖」により景気の先行きが不透明となっていました。中国においても、金融・財政両面からの政策支援を受けて景気が回復し始め、輸出と投資が高い伸びを示す等回復の兆しが見え始めています。

このような状況下、当事業年度の受注高は前年同期比32.2%減の4,752百万円となりました。また、当事業年度末受注残高は前年同期比51.6%減の1,726百万円となりました。当事業年度の売上高は、前年同期比26.6%増の6,596百万円となりました。利益面に関しましては、売上総利益が国内外の競合企業との競争激化により、前年同期比18.9%減の1,137百万円となりました。販売費及び一般管理費が前年同期比4.4%減の904百万円となったものの、前述の売上総利益減少の影響により、営業利益は前年同期比49.0%減の232百万円、経常利益は前年同期比45.1%減の259百万円となりました。当期純利益は、前年同期比34.1%減の151百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

圧縮機事業

受注高は、前事業年度において石油化学事業向け圧縮機の大口案件があったものの、当事業年度では同様の案件が無く、前年同期比32.9%減の4,601百万円となりました。受注残高は前述の大口案件を当事業年度において売上げたことにより前年同期比51.7%減の1,695百万円となりました。

売上高は、前述の大口案件売上の影響により、前年同期比25.7%増の6,419百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）は、前年同期比54.4%減の216百万円となりました。

繊維機械事業

受注高は、前年同期比5.3%増の150百万円となりました。受注残高については、前事業年度の本体受注を当事業年度において売上げたことにより前年同期比44.7%減の31百万円となりました。

売上高は、前述の本体売上により前年同期比74.9%増の176百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）は、15百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）19百万円）となりました。

(次期の見通し)

日本経済及び海外経済は前述のとおり回復の兆しが見られるものの、円安による輸入材料及び電力価格の高騰などの懸念材料もあり、製造業をとりまく環境は依然として不透明であります。

このような状況の中、当社といたしましては、中長期的・持続的成長を実現する為に海外向け製品開発・販売に注力してまいります。

尚、平成26年3月期の売上高は、6,000百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益350百万円(前年同期比50.7%増)、経常利益350百万円(前年同期比34.7%増)、当期純利益200百万円(前年同期比32.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は8,143百万円で前事業年度末に比べ877百万円減少しました。この主な要因は、仕掛品の減少686百万円及び預け金の減少450百万円によります。

当事業年度末の負債は2,770百万円で前事業年度末に比べ920百万円減少しました。この主な要因は、前受金の減少1,072百万円によります。

当事業年度末の純資産は5,373百万円で前事業年度末に比べ42百万円増加しました。この主な要因は、繰越利益剰余金の増加51百万円によります。以上の結果、自己資本比率は66.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は2,980百万円と、前事業年度末に比べ489百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は309百万円であります(前年同期比1,381百万円減少)。

この減少は主に、たな卸資産の減少額752百万円及び仕入債務の増加額384百万円があったものの、売上債権の増加額1,635百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は60百万円であります(前年同期比50百万円増加)。

この減少は主に、有形固定資産の取得による支出43百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は119百万円であります(前年同期比39百万円増加)。

この減少は主に、配当金の支払額99百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	55.0%	68.0%	67.4%	59.1%	66.0%
時価ベースの自己資本比率	35.9%	43.5%	35.8%	35.1%	48.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.9%	※—	17.5%	21.7%	※—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	258.8倍	※—	223.6倍	309.8倍	※—

(算出方法)

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しています。

(注5) ※営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長に必要な内部留保の拡充と同時に、業績・中長期的見通しなどを総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、25%以上の配当性向を目処としております。内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発や設備投資などの投資資金に活用する予定です。

当期の予想配当金につきましては、1株当たり4円といたします。次期の配当は、業績回復を見込み6円を予定しております。

尚、当社は会社法第459条第1項の規定にもとづき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、現状期末配当の年1回であります。が、その他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術に立脚し社会が求める優れた製品及びサービスを提供することにより、全てのステークホルダーの繁栄並びに経済・社会の発展に貢献すること、及び、常に技術の研究開発に努め、グローバル化の時代に即した国際競争力のある企業体質を涵養し、世界の企業として発展することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社は、平成23年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を遂行しております。

当計画では、当社の中長期的・持続的成長および国内外の企業との競争に打ち勝ち売上の拡大を基本方針とし、これを実現するため国際化の強力な推進、一層のコストダウンを目指すとともに、技術・商品開発に取り組んでいます。

しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災や欧州債務問題等による海外経済の減速のため、輸出、生産が減少し景気が後退した状況が続いております。この影響により、当計画の計数目標の達成が困難となったため、以下の通り計数目標を修正いたします。

<u>経営指標</u>	<u>修正前目標</u>	<u>修正後目標</u>
売上高(平成26年3月期)	100億円	60億円
純利益3ヶ年合計	16億円	6億円
ROE(平成26年3月期)	15%	4%

(3) 会社の対処すべき課題

- ・ 老朽化設備の更新、生産効率及び製品品質の改善、コスト削減を目的とする設備投資
- ・ 既存製品の品質改善・技術競争力の強化、ならびに新製品開発を目的とする技術開発
- ・ 人材の確保・育成
- ・ 輸出の拡大と海外市場対策強化
- ・ 海外企業との連携推進

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,474	480,863
受取手形	577,758	509,780
売掛金	1,228,489	1,859,620
製品	29,609	12,624
原材料	240,833	190,451
仕掛品	1,843,043	1,156,450
貯蔵品	19,973	21,055
前渡金	158,760	500
預け金	2,950,000	2,500,000
前払費用	10,611	6,558
繰延税金資産	187,881	159,736
その他	14,562	49,074
貸倒引当金	△31,500	△22,800
流動資産合計	7,750,497	6,923,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	736,147	740,707
減価償却累計額	△629,746	△635,832
建物(純額)	106,400	104,875
構築物	127,163	127,909
減価償却累計額	△109,508	△111,495
構築物(純額)	17,654	16,413
機械及び装置	1,780,380	1,771,047
減価償却累計額	△1,510,871	△1,539,396
機械及び装置(純額)	269,508	231,651
車両運搬具	19,144	19,589
減価償却累計額	△12,768	△14,022
車両運搬具(純額)	6,376	5,566
工具、器具及び備品	302,815	309,644
減価償却累計額	△260,987	△267,725
工具、器具及び備品(純額)	41,827	41,918
土地	447,525	447,525
リース資産	100,456	100,456
減価償却累計額	△67,784	△87,789
リース資産(純額)	32,671	12,667
建設仮勘定	—	170
有形固定資産合計	921,964	860,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	32,208	34,257
電話加入権	2,879	2,879
その他	—	5,990
無形固定資産合計	35,087	43,126
投資その他の資産		
投資有価証券	13,115	19,156
破産更生債権等	109,722	—
長期前払費用	7,901	3,244
繰延税金資産	233,302	234,374
その他	59,255	59,306
貸倒引当金	△109,722	—
投資その他の資産合計	313,574	316,081
固定資産合計	1,270,626	1,219,995
資産合計	9,021,124	8,143,913
負債の部		
流動負債		
支払手形	779,423	686,053
買掛金	214,095	535,414
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	20,280	10,465
未払金	3,183	5,504
未払費用	154,908	186,114
未払法人税等	137,966	—
未払消費税等	4,298	21,841
前受金	1,282,426	209,961
預り金	18,410	18,083
賞与引当金	151,611	150,472
受注損失引当金	95,500	43,800
その他	542	24,552
流動負債合計	3,062,645	2,092,262
固定負債		
リース債務	12,200	1,802
退職給付引当金	556,367	597,557
役員退職慰労引当金	59,661	79,198
固定負債合計	628,229	678,558
負債合計	3,690,875	2,770,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	2,021,914	2,073,855
利益剰余金合計	2,788,514	2,840,455
自己株式	△102,864	△103,117
株主資本合計	5,328,659	5,380,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,926	7,967
繰延ヘッジ損益	△336	△15,222
評価・換算差額等合計	1,589	△7,255
純資産合計	5,330,249	5,373,091
負債純資産合計	9,021,124	8,143,913

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,208,479	6,596,061
売上原価		
製品期首たな卸高	26,769	29,609
当期製品製造原価	3,776,757	5,493,485
合計	3,803,526	5,523,094
製品期末たな卸高	29,609	12,624
受注損失引当金繰入額	25,800	△51,700
たな卸資産評価損	7,290	16
売上原価合計	3,807,008	5,458,786
売上総利益	1,401,471	1,137,274
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,140	20,000
役員報酬	74,710	90,207
給料手当及び賞与	294,604	276,020
賞与引当金繰入額	34,775	32,679
法定福利費	46,892	45,513
役員退職慰労引当金繰入額	29,096	19,537
退職給付費用	26,935	25,665
旅費及び通信費	48,043	44,125
減価償却費	24,471	24,083
賃借料	35,411	34,586
貸倒引当金繰入額	△5,000	△8,700
試験研究費	103,106	113,714
雑費	214,030	187,554
販売費及び一般管理費合計	946,217	904,987
営業利益	455,254	232,287
営業外収益		
受取利息	11,005	11,339
受取配当金	618	571
貸倒引当金戻入額	—	6,278
補助金収入	8,000	8,000
その他	4,998	5,335
営業外収益合計	24,622	31,524
営業外費用		
支払利息	3,499	3,025
固定資産除却損	1,939	385
その他	985	641
営業外費用合計	6,423	4,052
経常利益	473,453	259,760
税引前当期純利益	473,453	259,760
法人税、住民税及び事業税	217,433	72,195
法人税等調整額	26,413	36,196
法人税等	243,846	108,392
当期純利益	229,606	151,367

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,440,000	1,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計		
当期首残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,600	141,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	625,000	625,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,000	625,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,893,859	2,021,914
当期変動額		
剰余金の配当	△101,550	△99,427
当期純利益	229,606	151,367
当期変動額合計	128,055	51,940
当期末残高	2,021,914	2,073,855
利益剰余金合計		
当期首残高	2,660,459	2,788,514
当期変動額		
剰余金の配当	△101,550	△99,427
当期純利益	229,606	151,367
当期変動額合計	128,055	51,940
当期末残高	2,788,514	2,840,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△42,745	△102,864
当期変動額		
自己株式の取得	△60,118	△253
当期変動額合計	△60,118	△253
当期末残高	△102,864	△103,117
株主資本合計		
当期首残高	5,260,722	5,328,659
当期変動額		
剰余金の配当	△101,550	△99,427
当期純利益	229,606	151,367
自己株式の取得	△60,118	△253
当期変動額合計	67,937	51,687
当期末残高	5,328,659	5,380,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,352	1,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	573	6,041
当期変動額合計	573	6,041
当期末残高	1,926	7,967
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	△336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△345	△14,885
当期変動額合計	△345	△14,885
当期末残高	△336	△15,222
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,361	1,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	△8,844
当期変動額合計	228	△8,844
当期末残高	1,589	△7,255
純資産合計		
当期首残高	5,262,083	5,330,249
当期変動額		
剰余金の配当	△101,550	△99,427
当期純利益	229,606	151,367
自己株式の取得	△60,118	△253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	△8,844
当期変動額合計	68,165	42,842
当期末残高	5,330,249	5,373,091

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	473,453	259,760
減価償却費	136,538	118,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,980	41,189
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,106	19,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,000	△118,422
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,119	△1,139
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25,800	△51,700
受取利息及び受取配当金	△11,623	△11,910
支払利息	3,499	3,025
固定資産除却損	894	145
固定資産売却損益(△は益)	△646	△1
売上債権の増減額(△は増加)	1,482,164	△1,635,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△603,059	752,877
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,057	6,807
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	109,722
仕入債務の増減額(△は減少)	△264,877	384,540
その他	△92,744	45,050
小計	1,217,308	△77,634
利息及び配当金の受取額	11,517	11,102
利息の支払額	△3,460	△2,919
法人税等の支払額	△153,281	△239,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072,084	△309,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	85,000	—
有形固定資産の取得による支出	△176,440	△43,562
有形固定資産の売却による収入	828	1
無形固定資産の取得による支出	△24,642	△17,187
その他の収入	3,564	—
その他の支出	—	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,689	△60,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,500	—
リース債務の返済による支出	△19,638	△20,250
自己株式の取得による支出	△60,118	△253
配当金の支払額	△101,750	△99,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,007	△119,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	801,387	△489,610
現金及び現金同等物の期首残高	2,669,086	3,470,474
現金及び現金同等物の期末残高	3,470,474	2,980,863

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械装置 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年～17年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。また、過去勤務債務については発生時に全額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。

7 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品の系統により、管理体系を「圧縮機」、「繊維機械」に区分し、それぞれに部門を設置しております。各部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした2つのセグメントから構成されており、「圧縮機事業」、「繊維機械事業」を報告セグメントとしております。

「圧縮機事業」は、圧縮機の受注生産を行うと共に交換部品の販売及び保守点検作業等の事業を行っております。「繊維機械事業」は、繊維機械の受注生産を行うと共に交換部品の販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,107,756	100,723	5,208,479
セグメント利益又は損失(△)	475,159	△19,904	455,254

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当社は各報告セグメントに資産を配分しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,419,908	176,153	6,596,061
セグメント利益	216,909	15,378	232,287

(注) 1 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当社は各報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	321.66円	324.27円
1株当たり当期純利益金額	13.66円	9.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	229,606	151,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,606	151,367
普通株式の期中平均株式数(株)	16,804,736	16,570,647

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,330,249	5,373,091
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,330,249	5,373,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,571,243	16,569,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	5,227,191	△15.1
繊維機械事業	176,714	65.1
合計	5,403,906	△13.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	4,601,905	△32.9	1,695,285	△51.7
繊維機械事業	150,693	5.3	31,467	△44.7
合計	4,752,599	△32.2	1,726,752	△51.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	6,419,908	25.7
繊維機械事業	176,153	74.9
合計	6,596,061	26.6

- (注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び輸出販売高の総額に対する割合は次のとおりであります。
 ()内の数値は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東アジア	1,140,727	75.4	2,276,483	84.8
東南アジア	255,063	16.9	311,873	11.6
中近東他	116,611	7.7	96,859	3.6
計	1,512,401 (29.0%)	100.0	2,685,216 (40.7%)	100.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。